

## 令和2年度下半期 瑞穂町下水道事業の業務状況

### 1 事業の概況

令和2年度の汚水処理の状況は下半期の処理水量が1,822,901m<sup>3</sup>、年間が3,647,130m<sup>3</sup>となり、前年の3,610,771m<sup>3</sup>と比較して36,359m<sup>3</sup>（1.0%）増加しました。

収益的収入の主な収入である下水道使用料の調定額は下半期が222,826千円、年間で446,836千円となり、前年の450,486千円と比較して3,650千円（0.8%）減少しました。また、一般会計からの他会計負担金は下半期が58,665千円、年間で258,665千円となりました。

収益的支出の主な支出としては、業務費の多摩川上流流域下水道維持管理負担金は下半期が127,837千円、年間で172,940千円、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息は下半期が18,573千円、年間で38,285千円となりました。

資本的収入の主な収入としては、一般会計からの他会計出資金は下半期が85,664千円、年間で185,664千円となりました。

資本的支出の主な支出としては、企業債償還金は下半期が74,971千円、年間で148,762千円、多摩川上流流域下水道建設負担金は下半期が21,892千円、年間で45,386千円となりました。

### 2 経理の状況

#### (1) 収益的収支の状況

単位：千円

収入				支出			
区分	予算額	決算額	執行率	区分	予算額	決算額	執行率
営業収益	577,810	594,566	102.9%	営業費用	1,130,338	1,122,685	99.3%
下水道使用料	430,075	446,822	103.9%	管渠費	166,905	159,864	95.8%
他会計負担金	147,439	147,439	100.0%	ポンプ場費	31,308	28,643	91.5%
その他営業収益	296	305	103.0%	業務費	209,930	209,465	99.8%
営業外収益	708,236	679,819	96.0%	総係費	91,792	91,895	100.1%
受取利息及び配当金	1	2	200.0%	減価償却費	630,403	630,295	100.0%
他会計負担金	111,226	111,226	100.0%	資産減耗費	0	2,523	—
長期前受金戻入	573,958	558,405	97.3%	営業外費用	38,316	38,285	99.9%
消費税及び地方消費税還付金	22,988	10,087	43.9%	支払利息及び企業債取扱諸費	38,316	38,285	99.9%
雑収益	63	99	157.1%	特別損失	5,558	5,527	99.4%
特別利益	20,837	20,838	100.0%	過年度損益修正損	30	0	0.0%
その他特別利益	20,837	20,838	100.0%	賞与引当金繰入額	2,266	2,266	100.0%
				その他特別損失	3,262	3,261	100.0%
				予備費	5,000	0	0.0%
				予備費	5,000	0	0.0%
合計	1,306,883	1,295,223	99.1%	合計	1,179,212	1,166,497	98.9%

#### (2) 資本的収支の状況

単位：千円

収入				支出			
区分	予算額	決算額	執行率	区分	予算額	決算額	執行率
企業債	150,600	150,600	100.0%	建設改良費	407,211	381,284	93.6%
企業債	150,600	150,600	100.0%	管渠整備費	334,119	315,109	94.3%
他会計出資金	185,664	185,664	100.0%	多摩川上流流域下水道建設負担金	52,302	45,385	86.8%
他会計出資金	185,664	185,664	100.0%	ポンプ場整備費	20,790	20,790	100.0%
補助金	27,720	27,720	100.0%	企業債償還金	148,762	148,762	100.0%
国庫補助金	26,400	26,400	100.0%	企業債償還金	148,762	148,762	100.0%
都補助金	1,320	1,320	100.0%				
負担金	3,113	3,274	105.2%				
受益者負担金	1,118	1,279	114.4%				
国庫負担金	1,995	1,995	100.0%				
合計	367,097	367,258	100.0%	合計	555,973	530,046	95.3%

## 令和3年度 瑞穂町下水道事業の予算の概要及び事業の経営方針

### 1 予算の概要

#### (1) 収益的収支の状況

単位：千円

収入				支出			
区分	令和3年度	令和2年度	比較	区分	令和3年度	令和2年度	比較
営業収益	507,619	600,009	△ 92,390	営業費用	1,097,619	1,140,185	△ 42,566
下水道使用料	443,301	452,274	△ 8,973	管渠費	117,153	176,603	△ 59,450
他会計負担金	64,097	147,439	△ 83,342	ポンプ場費	30,563	32,368	△ 1,805
その他営業収益	221	296	△ 75	業務費	192,099	204,720	△ 12,621
営業外収益	666,065	680,916	△ 14,851	総係費	120,184	92,973	27,211
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	637,620	633,521	4,099
他会計負担金	179,509	111,226	68,283	営業外費用	34,567	43,219	△ 8,652
長期前受金戻入	461,147	558,375	△ 97,228	支払利息及び企業債取扱諸費	34,567	38,470	△ 3,903
消費税及び地方消費税還付金	25,408	11,314	14,094	消費税及び地方消費税	0	4,749	△ 4,749
				特別損失	1	8,481	△ 8,480
				過年度損益修正損	1	30	△ 29
				賞与引当金繰入額	0	2,266	△ 2,266
				その他特別損失	0	6,185	△ 6,185
				予備費	5,000	5,000	0
				予備費	5,000	5,000	0
合計	1,173,684	1,280,925	△ 107,241	合計	1,137,187	1,196,885	△ 59,698

#### (2) 資本的収支の状況

単位：千円

収入				支出			
区分	令和3年度	令和2年度	比較	区分	令和3年度	令和2年度	比較
企業債	171,115	227,753	△ 56,638	建設改良費	377,907	459,601	△ 81,694
企業債	171,115	227,753	△ 56,638	管渠整備費	301,718	402,729	△ 101,011
他会計出資金	100,385	185,664	△ 85,279	ポンプ場整備費	59,950	0	59,950
他会計出資金	100,385	185,664	△ 85,279	多摩川上流流域下水道建設負担金	7,699	56,872	△ 49,173
補助金	21,525	27,839	△ 6,314	多摩川上流流域下水道改良負担金	8,540	0	△ 2,010
国庫補助金	20,500	26,400	△ 5,900	企業債償還金	146,752	148,762	△ 2,010
都補助金	1,025	1,439	△ 414	企業債償還金	146,752	148,762	0
負担金	1,674	2,882	△ 1,208				
受益者負担金	53	1,118	△ 1,065				
国庫負担金	1,621	1,764	△ 143				
合計	294,699	444,138	△ 149,439	合計	524,659	608,363	△ 83,704

### 2 事業の経営方針

瑞穂町は、昭和49年度から下水道事業に着手し、令和2年度末時点で下水道普及率は、98.2%となっています。しかし、未普及地域への下水道整備、都市化の進展や浸水被害への対応、施設の老朽化や耐震性など新たな課題に直面しています。このような中、将来にわたり安定的に公共下水道サービスを提供していくため、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、複式簿記・発生主義に基づく公営企業会計方式による経理を開始しました。このことにより、経営の健全化、効率化を図りながら、さらなる経営基盤の強化を目指します。

令和3年度予算における取組としては、『下水道施設の維持管理（収益的収支）』として、①管渠内清掃を行うとともに、異常箇所等の補修を行います。②駒形汚水中継ポンプ場のポンプの運転管理、施設設備等の点検を行います。③大雨の溢水対策として、不明水対策工事を行います。また、『下水道施設整備（資本的収支）』として、①衛生的で快適な生活環境を図るため、汚水管渠布設工事を行うとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、減災対策として、マンホールトイレの設置工事を行います。②駒形汚水中継ポンプ場のポンプ部の改築工事を行います。

引き続き、下水道事業の財源として、下水道使用料、補助金、下水道事業受益者負担金、企業債の確保に努めた経営を行い、公営企業会計に基づいた、経営の効率化を図り、より一層の行政サービスの向上に努めてまいります。